

マルクス主義福祉政策論に関する一考察

下 在寛

1. はじめに

一般的に社会政策の研究分野を応用学問分野として認識する傾向があり、特に社会政策がほかの分野より応用的性格が強いことは否定できない。しかし、応用的な性格をより強調するために、福祉現象を客観的に研究する分野としての社会政策研究の性格を見逃しやすだけでなく、この性格を疎かに考えやすいのが社会政策研究者たちの現実であった。

現在、発達した資本主義社会において、いわゆる福祉制度と表現される医療保険や年金保険等の各種制度は、社会経済的に非常に重要な意味を持っており、そこに支出される国家予算が年間GNPの50%に近い国もある。そして後発資本主義国家の場合、経済成長とともに‘先成長—後分配’⁽¹⁾の論理が瓦解しながらも、‘3大福祉政策’⁽²⁾あるいは‘低所得層住宅政策’などの社会政策の実施が活発に論議され、特に社会保険などによる福祉現象—政策主体と政策対象との間の関係—に対する客観的な研究の必要性が高まっている。

言い換えれば、国家の福祉政策が資本主義の発達の各段階において持つ意味や、資本主義構造に対する福祉政策の役割・機能、福祉政策の社会的・政治的な性格などについての分析作業が必要となる。筆者は、このような研究作業において最も核心的なことは、社会政策の生成および発達過程に関する歴史的・理論的な解明であると思う。その中で、理論的な解明に関して、すなわち、オッフエ(Offe, C.)の表現によれば、「社会政策が資本と自由な賃金労働の私的な活用を基礎とする経済構造や階級構造という特殊な問題からどのようにつくられるのか」[Offe, 1984:91]という問題とそれに対する答えは、福祉の政治・経済・社会的な性格、そしてその機能を解明する鍵になると思う。したがって、この論文の目的は、福祉政策の生成およびその発達過程を分析するための二つ

の方法論、すなわち、歴史的分析方法と理論的分析方法の中で、理論的分析方法、特に、現在に至るまで社会政策学界に大きな影響を及ぼしている西欧マルクス主義者たちの社会政策発達理論を、体系的に検討することにある。

以下、まず英国の工場法の発達に関するマルクス(Marx, K.)の古典的な分析を検討し、つづいて社会政策の発達に関する階級闘争論的な観点、資本論理的な観点、そして統合主義的な観点を考察し、最後に、マルクス主義社会政策論に対する評価を行なう。

II. マルクスの英国工場法発達分析

マルクスの英国工場法の発達に関する分析は、資本主義における社会改良や国家の役割に対するマルクスの考え方が推論できるために非常に注目を集めた[Mishra, 1975]。マルクスの『資本論』における英国工場法についての分析は、第1巻第3編‘絶対的剰余価値の生産’の中の第8章‘労働日’を論じる部分に見い出されるが、ここで彼は剰余価値の生産を目的とする資本主義生産様式の発達過程が、労働時間の変化や労働者の生活状態にどのような影響を及ぼすかを具体的に分析している。そしてマルクスは、資本主義の初期段階には労働時間の無制限な拡大の傾向が見られるが、資本主義生産様式が一般化した特定の時点を中心に、労働時間や労働条件を規制する工場立法が制定され、一般化されると把握した。このように、資本主義生産様式の発展に照応する工場法の生成およびその一般化過程について『資本論』は大きく二つの理由を示している。一つは、「……労働の時限や限界、中断を時計の鐘の音によって、一律に規制する細密な規定は……長期にわたる階級闘争の結果である」[Marx, 1867=1967]。すなわち、工場法の発達は搾取に抵抗する労働階級の長い闘争の結果である。二つは、労働力保存の必要性である。すなわち、外的な強制法則としての個別資本間の競争関係が作用する資本主義生産様式は、個別資本の過大な労働力搾取によって労働力の破壊を引き起こし、資本の長期的な利益を害するから、労働力の消滅を防止しなければならないので、これが工場法制定とその

一般化を果たすこととなる[Marx, 1867=1967]。このように、マルクスは資本主義社会における社会政策の発達を、階級闘争と労働力保存のための資本の機能的な必要性が同時に作用した結果と認識した。

したがって、マルクスの分析では工場法発達過程において国家の役割に対する分析が体系的に現われていないが、複雑化した先進資本主義社会の社会政策発達分析のための基本的な理論的枠組を提供していることに意味がある。また、マルクスが英国工場法の生成および発達過程における重要な要因として認識した階級闘争、そして労働力保存という資本の機能的必要性の二つの側面のいずれを強調するか、あるいは両側面の有機的な連結の程度により、そしてそこにおいて国家の役割などをどう見るかによって後の研究者たちの理論的な立場が分かれている。

III. 階級闘争論的観点

階級闘争論的観点を取るマルクス主義者たちは、労働階級あるいは周辺階級の政治的な要求や闘争が、社会政策の形成および発達過程において最も大切な役割を果たしてきたと見る共通点を持っている。そして彼らは社会政策の発達における資本の機能的な必要性という側面は、明確に拒否するか、あるいは副次的な要因として考えている。このような立場の研究者たちとしては、ナバロ(Navarro, V.)、シャレブ(Shalev, M.)、ピブン(Piven, F.F.)、クロワード(Clo-ward, R.)などをあげることができる⁽³⁾。

ナバロは、英国の国民医療サービス(NHS)⁽⁴⁾の生成および発達に関する権力エリートパラダイム、すなわちNHSの導入時期、構造、形態などが特殊な利益集団、特に専門家たちが支配権を持っている医療部門の管理化によって決定されたという観点を批判している。そしてこのような観点はまず、変化の原動力について医療部門の内部だけを見て、もっと強い影響力を持つ外部的な勢力を見ることができない限界やエリート、あるいは権力集団の葛藤は暗黙的な階級同盟や階級的な立場が、社会政策形成に重要な決定因子になる一連の

階級関係内で発生することを認識することができなかったため、実際的な行為者あるいは実際的な決定者と同じ程度重要な非行為者(non-actor)や非決定者(non-decision)が分析から除外される可能性を持つと批判している。また、ナバロは医療制度の力動性を理解するためには、医療部門の行為者を彼らの階級的な位置において認識しなければならないと主張しながら、「階級闘争が……社会立法や医療立法の重要な決定因子であり、……いままで存在した全社会の歴史(そしてその社会の社会立法の歴史)は階級闘争の歴史である」[Navarro, 1981]と断言する。このように、ナバロは階級間の力学関係が特定の社会政策を決定すると考えている。一方、彼は階級闘争という要因のほかに資本の機能的必要性という要因を副次的に考えているが、二つの要因の関係を明確に提示せず、並列的な羅列に止まっている。

シャレブは、西欧で福祉国家が発達したことは、社会民主主義的な労働運動がかなりの影響を及ぼした結果であると主張する新実証主義的な方法論に立脚した研究者たちの研究結果に注目しながら、福祉国家の発達に対する階級葛藤パラダイムを提示している。彼が自ら提示した階級葛藤パラダイムは、「福祉国家は、それが階級的な争点であり、福祉国家の形成・矛盾・成長は労働運動が国家という政策形成」メカニズムに統制を行使する程度によって規定される政治的な過程であるという二つの仮説を基礎としている。福祉国家は、社会・経済的あるいは他の何らかの不可避性(imperative)によって先に決定されることでなく、……政策形成(政治的)領域から階級勢力の均衡によって決定される結果である[Shalev, 1983:31]と主張している。このようにシャレブは、福祉国家の発達理由を階級闘争の結果として説明しながら、それを社会体系の機能的な必要性として説明するアプローチを明確に拒否しているが、その理論的な根拠に対しては言及していない。このような点は、いわゆる左派的な立場を堅持しながら新実証主義的方法論(統計学)を使用し、福祉国家の発達を分析する研究者たちの共通の弱点であると思う。彼らのほとんどは、労働階級の組織化や力、あるいは闘争の強度(独立変数)、そして政府の福祉支出費用(従属変数)の相関関係を統計的に分析し、福祉国家の発達に影響を及ぼす要因を説明する。それゆえ、彼らには変数の‘量化’問題が核心であるから、ほとんど量化可能な資料だけを分析する傾向があり、量化が難しい資本の機能的な必要

性という要因は最初から排除される場合が多い。

ピブンとクロワードの主な関心は米国の公的扶助制度の変化過程すなわち、時期によって公的扶助が膨張・縮小する変化過程を分析することである。彼らは、西欧の救貧法や大恐慌以後の米国の公的扶助制度を分析した結果、公的扶助制度は大量失業が原因で市民的な混乱が発生するときに始まったり、拡大して、政治的な安定が回復すれば廃止あるいは縮小される周期性を持っていると主張する。しかし、彼らは公的扶助プログラムのこのような周期的な変化過程が資本主義経済の変化によって自動的に発生するものではなく、このような変化過程の決定的な動因は労働階級や周辺階級の集会的な政治的要求であるということを実証的に強調している。

つまり、「大量失業一つだけでは公的扶助制度の拡大をもたらさない。失業によって、政治的な安定が脅威となる数多くの問題が発生する機会に、公的扶助制度は拡大される」[Piven & Cloward, 1972]と彼らは主張する。要約すれば、ピブンとクロワードは労働階級の政治的な要求を社会政策の発達の主要動因として考えている。

ここで考察した3人の研究者たちは研究対象や方法論において相異するところがあるが、社会政策の発達に影響を及ぼす最も重要な要因を労働者階級や周辺階級間の政治的な要求、闘争として把握している。しかし、資本蓄積過程の矛盾を解決するための資本の機能的必要性が社会政策の発達に及ぼす影響はほとんど分析されていない。そして、労働者階級のほかに諸階級・集団の要求がどのように国家メカニズムに媒介され、具体的な社会政策の形態として現われるのかということに関する分析が欠如していると思われる。

IV. 資本の論理的観点

前節で考察した研究者たちは、社会政策の生成および発達の核心的な原因を、労働階級・周辺階級⁽⁶⁾の政治的要求や闘争として把握しているのに対して、これから考察する研究者たちは、社会政策の生成および発達を、資本主義の発

達過程に現われる経済的矛盾の解決の必要性—すなわち、資本の論理—から求めるといふ共通点を持っている。もちろん、階級闘争論的立場に立つ研究者たちが資本の論理の観点捨てているわけではなく、資本の論理の立場に立つ研究者も階級闘争という側面を完全に無視しているわけではない。しかし彼らを全体的に見れば、階級闘争と資本の論理のいずれか一方を支配的な観点として捉え、残る一つは明確に拒否するか、あるいはより副次的な要因として取り扱うかである。社会政策の発達に対し資本の論理的観点に立つ研究者としては、バラン(Baran,A.)、スウィージー(Sweezy,P.)、マンデル(Mandell,E.)、オコナー(O'Connor,J.)、ミュラー(Müller,W.)、ノイジース(Neusüs,C.)などを挙げることができる。

バランとスウィージーによれば、米国の現代資本主義は巨大企業中心の独占資本主義である。そして、このような体制では巨大企業の独占価格や生産費の引下政策などによって、経済剰余が絶対的にも、総生産に対する比率としても増加する傾向がある。このような経済剰余は、資本家の消費や投資を通して販売などに吸収され、また政府支出、特に軍事費支出によって吸収される。したがって、社会福祉費用が一つの構成項目である政府支出の増加は、増え続ける剰余を吸収するための国家の有効需要創出活動の中の一つであり、これは社会政策が独占資本の経済的必要によって発達し、結局国家は独占資本の利益を貫徹させるための道具となる[Baran & Sweezy, 1984:136-137]。一方、バランとスウィージーは、社会政策の変化過程に集団間の利益関係が重要であることを認識していた。しかし、全体的論旨が独占資本の論理に合わせられているため、それは副次的要因として把握されている。このように彼らの立場は、資本の機能的な必要性・国家の役割・集団の利益葛藤など、社会政策の発達を有機的に説明できる理論的要素を明示してはいるが、この要素が社会政策の発達と関連するものとして有機的に連結されてはいない。

オコナーは、彼が自ら‘国家の財政危機’と呼ぶ傾向、すなわち、政府の歳入より様々な歳出が多い傾向を検討しながら、米国の社会政策の発達過程を分析している。スウィージー流の過少消費論の影響を受けたオコナーは、独占資本の成長が過剰商品と過剰人口を発生させ、そしてそれは軍事費支出や国家支出の膨脹をもたらす。したがって、「国家部門の成長は独占資本の生因である

と同時に結果である」[O'Connor, 1973:139]と主張する。このような独占資本の要求は、国家機構の政策決定という一定のメカニズムを通過しなければならないが、ここには二つの方法がある。第一に、資本家階級が政治領域に階級意識の強い集団を発生させ、彼らに独占資本の要求を代弁させる方法、第二には、労資葛藤や過剰人口の政治・社会的な葛藤を規制して、社会秩序を維持する方法である。これがオコナーの有名な‘国家の蓄積機能と正当化機能’命題である。国家支出もこのような二つの機能に相応し、社会的資本と社会的消費とに分類される。社会的資本には国家が社会保障体系に支払う費用である社会的な消費が含まれるが、彼はこの費用が続けて拡大される理由を、持続的な資本蓄積のため労資関係を安定させる必要から出たものと見ており、独占部門の企業家たちがこの過程を主導したと把握している。しかし、社会保障体系が競争部門の労働者にまで拡大されたことは、労働者たちの要求と政治勢力の力が作用したためである。すなわち、「社会保障体系が続けて拡大されたことは、独占資本の経済的必要性だけでなく、……政治勢力と大衆の忠誠を獲得するための国家の必要性のため」[O'Connor, 1973]であると主張している。一方、公的扶助費用が含まれる社会的費用は、過剰人口の相対的な購買力不足のために、そして過剰人口の政治的な圧力のために続けて拡大されると主張する。

オコナーの論旨を総合すれば、まず第一に、独占資本の運動理論に立脚して社会政策の発達を説明する過程で、ほかの要因—政治勢力、あるいは過剰人口の政治的圧力—が社会政策の発達に影響を及ぼす要因として考慮されており、階級闘争の役割を十分に考慮していないと思う（考慮される場合も分配過程だけで言及される程度である）。そして、国家はおよそ独占資本の経済的な欲求に反応するものとして現れるが、ときには名目的な独立性を維持するために正当化機能を遂行するものとしても現れる。そうすると、オコナーの曖昧な国家観はゴーフ(Gough, I.)の指摘通り「経済分析の基底にある機能主義的な国家観と共存している」という批判を受けている。

ミュラーとノイジースは、国家介入主義の発達を資本の論理から導き出す典型的な立場に立ち、社会政策の発達を価値増殖過程の矛盾から生じる労働力保存の必要性、特に資本の機能的な必要性から説明しており、国家はこの過程で資本一般の利益のために機能すると見ている。

社会政策の発達に関する資本の論理の立場に立つマルクス主義者たちは、ある程度の差異はあっても、資本というカテゴリーやその運動法則から社会政策発達およびその可能性を説明しており、そしてそれが最も核心的な論理であることが理解できる。階級闘争という要因は無視され、あるいは副次的な要因として設定されている。しかし、彼らの社会政策の発達に関する分析は、ほとんど機能分析に止まっている。彼らの分析方法によれば、社会政策が発達する理由としての有効需要の創出や労働力の再生産確保、あるいは生産性の向上などの客観的な資本主義の存在つまり、資本の運動—自体が自動的に、国家による社会政策を実施させるにすぎない。この立場は、資本の機能的な欲求がどのような具体的な方法を通して現れるかについての分析と、国家機構内部のメカニズムに対する分析が欠如している。そして、国家による社会政策はその意味や結果に関係なく、いつも資本主義経済に調和的であることが暗黙のうちに前提されて現れる。したがって、このような観点は、階級闘争が国家社会政策の変化に影響を及ぼす点を看過しやすい。それだけでなく、資本主義下の社会政策発達の歴史的な過程に対する十分な説明を提供できないという限界をもっている。オコナーの場合、このような問題点がある程度認識され、克服の可能性が見えるが、全体的には機能主義的な分析が支配的である。

V. 統合主義的観点

ここまで考察した社会政策の発達に関する階級闘争論的観点と資本論理的観点は、社会政策発達に影響を及ぼす重要な側面の一つだけが強調され、階級闘争や資本の欲求そして国家機構が社会政策発達と関連して、どのような関係を結んでいるかについての説明が十分に提示されていない。したがって、社会政策の生成および発達を説明する理論としては説得力が足りないと思う。しかし、この統合主義的観点は、社会政策発達論における前述の二つの観点を統合し、それと国家の役割との関係にある程度研究しており、前述二つの理論の限界をかなり克服できている。特に、ゴーフとオッフエの理論は具体的に検討する価

値がある。

社会政策の発達を説明するため、階級闘争と資本の機能的必要性という二つの側面を明確に提示した研究者としては、サビル(Saville, J.)を挙げることができる。彼は英国の福祉国家が発達した理由として、「①搾取に対する労働階級の闘争、②産業資本主義が発達するためのより効率的な環境、特に良質の生産的な労働力の必要性、③資本家たちの政治的な安定のための様々な代価」[Saville, 1979:57]などを挙げている。しかし、かなり明確に提示されているこの三要因は、並列的な羅列に止まっており、ゴーフが指摘した通りの「各要因が連結される方式」は、未解決の問題として残されている。そして、その要因がどのように国家機構を通して媒介されるかについての関心も見いだされない。また、第三の要因である資本家たちの代価は、第一の要因つまり、階級闘争の結果として把握することが妥当であると思う。

ギンスバーグ(N.Ginsburg)の場合、英国の社会政策発達の過程では労働階級の闘争が重要な要因として作用したが、他方、資本主義の矛盾と葛藤の中で社会政策がどのように国家機構の対応を通して、資本主義の再生産維持、あるいは資本一般の利益に対して有利に適用されたのかを明らかにしている。言い換えれば、社会政策は労働階級の実地的、潜在的な脅威を動因として発達するが、このような社会政策は資本蓄積に機能的に貢献するという見解である[Ginsburg, 1979]。この見解は、国家がいつも資本蓄積の危機を合理的に克服する能力を持っていることや、社会政策と資本主義経済間の最後の機能的な適合性が仮定されている。しかし、このような多義的な解釈は、国家が様々な階級の要求に直面して、矛盾する政策を行う場合を説明することができない。むしろ、アダムス(Adams, P.)が提示した通り、「一定の時点から政治・経済的に機能する社会政策が、他の時点から見れば逆機能の場合もある。……社会政策は……労働と資本間の不安定な妥協の均衡を」表している。「…妥協の本質と内容は、特定の状況において階級勢力間の力の均衡によって決定される。」[Adams, 1985:388]と見ることが説得力があると思う。

ゴーフの場合も、資本主義の運動法則が社会政策の発達を分析するための出発点になるが、「資本」というカテゴリーを万能のものとして導入するわけではない。彼は資本蓄積過程が社会政策の領域に、新しい欲求を発生させると説

明しながら、①労働力のプロレタリア化と社会保障の成長、②機械の使用と労働立法、③分業と教育の発達、④都市化と都市立法などを政策発達に結びつけている。しかし彼は、このような資本主義の欲求が自動的に社会政策を形成すると見るのではなく、つぎの二つの点、すなわち国家と資本主義経済を関連させることや、階級葛藤の役割を重視している。ゴーフは国家が相対的な自律性を持っているから、場合によっては資本の利益に反する社会政策を実施する可能性もあると考えている。しかし彼は、このような資本主義国家の機能だけでは政策発達を説明することができず、すなわち機能分析は特定政策の立案と執行を説明することができないから、階級葛藤がどのように国家機構に媒介され、具体的な社会政策の形態として現れるのかを分析しなければならないと主張する。したがって、彼は福祉国家の発達を説明する二つの要因を「階級葛藤の程度、特に労働階級の力と形態、そして資本主義体制の長期的な再生産を確保するための諸政策を形成・執行する資本主義国家の能力」[Gough, 1979:64]などと把握している。

ゴーフの社会政策発達論の場合、労働階級の闘争と資本の機能的必要性という二つを並列的に羅列することの問題点や、社会政策を資本の欲求から類推する機能分析の罫も十分に認識されていた。また、国家がなぜ資本家階級に対して優越して行動し、資本の欲求と労働階級の闘争がどのように国家機構に媒介され、社会政策が多様な形態として表現され、一定の変化過程を経るかに対して、かなり統合的な説明を提示している。しかし、国家の相対的自律性概念を引き出す過程における一貫性の欠如や折衷主義的な傾向、イデオロギーが社会政策に及ぼす影響などは、依然問題として残っている。

オフフェは社会政策発達に対する階級闘争論的観点と資本論理的観点が各々つぎのような問題点を持っていると主張する[Offe, 1984]。

第一の見解では、社会政策が労働階級の要求に相応し、さらに政治体系がそういう相応性を保障できるように構成されていったという前提があるために、どうして政治体系がそのような要求を認識し、社会政策をつくり出すために十分反応的であるかということに対する説明、そして政治体系がどうして政治的要求とは必然的に不整合な政策をつくり出すのかということに対する説明が補充されなければならないと強調する。第二の見解は、国家機構が価値増殖過程

の担当者よりもいっそう正確に資本の機能的必要性を診断するために必要な洞察力と分析能力とをどのくらい持っているか、その程度を明らかにしなければならない、また国家機構や社会政策を適切に変化させながら、認識された必要性に対して自由に反応する位置にあるかどうかということを説明しなければならないと主張する。したがって、オッフエは以上二つの見解を結合した新たな二つの社会政策発達理論を提示している。

最初のモデルは、つぎのようなものである。労働者階級が国家に対して政治的に社会保障を要求する場合、この要求が結局は資本の利益に必須な政策だけを創出させてきた、という主張である。すなわち、労働者階級はただ、資本に対して譲歩—つまり、社会政策—するように強要するだけであり、資本は社会政策という譲歩に対して支払わなければならない費用—短期的には負担過重であっても、中期的には我慢できるぐらいの—に対する代価として、長期的には社会的平和はもちろん、健康で熟練した労働力という利益を得る。しかしオッフエによれば、このような主張が説得力を持つためには、まず社会政策を出現させて、さらにこれを変化させる要求は、同時に長期的な資本蓄積の必要性を充足させる結果を引き起こすことが必要となる。オッフエは、このような社会政策の発生と機能に対する多義的な解釈に反対しながら、社会政策発達の因果変数として‘労働階級の要求’と‘体系の必須条件’という二つの要因の両方を考慮しなければならないと主張する。しかしオッフエは、この二つの問題を一貫して処理することはできず、一つの問題の解決は、ほかの問題の解決と一致せず、しかもそれは相互に矛盾すると考える。したがって、社会政策の戦略が発達し、既存制度が変化することというのは、労働階級の要求そして資本蓄積過程において予測可能な必要性、予算上の先行条件など全部をどうやって満足させることができるかという‘戦略の両立可能性の問題’に帰着する[Offe, 1984]。

このように、オッフエは、社会政策の発達を労働者の要求や資本の機能的必要性によって直接的に説明しておらず、二つの要因が国家機構に媒介され、既存制度の枠組とその遂行能力の間で、両立可能性の問題をどのように処理するかという問題を含めて説明している。そして両立可能性の問題が、社会政策導入の因果的な条件と推進力とを説明するものであると彼は主張する。したがっ

て、国家機構内部の社会政策担当者たちは、いつも制度化された要求や必要性、予算能力、財政政策や労働市場政策上のジレンマに直面している。オッフエは、「国家政策の導入は、ある特定集団や階級の要求、あるいは必要性に奉仕するのではなく、福祉国家機構の内部的、構造的な問題に対して反応することである」[Offe, 1984]と強調する。これに付け加えて彼は、社会政策の導入あるいは変化というのは、国家機構内部の問題だけではなく、どのような形態であっても特定集団間の権力関係や利益に影響を及ぼす外部的な効果を持っているために、具体的な社会政策の内容はその執行過程で、社会集団間の権力関係や利益集団の葛藤によって構造的に影響を受けるということを強調している。このようなオッフエの社会政策発達理論は、前節で考察したマルクス主義者たちが相対的に分析を疎かにした国家機構内部の政策決定過程に関する理論的な空白をある程度補填している。すなわち、国家社会政策に影響を及ぼす巨視的な社会構造の分析と国家機構内部の政策決定に関する分析を結合させたという点において、オッフエはマルクス主義社会政策発達論の精密化に相当寄与したと評価されている。

資本主義下における社会政策の発達に対して比較的体系的な理論を提示しているゴーフやオッフエの場合、共通して現われる傾向は折衷主義である。彼らは、階級闘争と資本の機能的必要性という二つの変数を機械的に結合するだけで、それらの要因を資本というカテゴリーとその蓄積過程から論理的に説明することができていない。このような傾向は、ゴーフとオッフエが正統派マルクス主義者たちによって、労働価値論を否定する新リカード主義者あるいは修正主義者と呼ばれる理由とは無関係ではないと思われる。

VI. むすびに

今まで検討したとおり、マルクス主義者たちの社会政策の発達に関する分析の核心的な内容は労働階級の役割、資本蓄積過程の矛盾及び機能的な必要性、そして国家の役割に対する分析であることが明かである。もちろん、実際の研

究過程においては、各要因をより具体的に細分化する必要がある。また、本論文で考察した理論は、あくまでも西欧の発達した資本主義という土壌から出て来たものであることをもう一度確認する必要がある。理論の発生史的脈絡を理解しないまま、その理論の無批判的な導入・適用を行なうことは、研究作業上の混乱だけを招来することになる。

したがって、以上で考察したマルクス主義福祉政策論に内在する問題はつぎのとおりである。まず第一は、国家概念の狭小化・道具化傾向である。この傾向を克服するためには、国家を‘支配階級の利益を貫徹するための執行委員会’あるいは‘社会的総資本の意志の忠実な執行人’として捉えることを乗り越えて、国家の内部構成員たちの集団である‘市民社会’の自律性により注目する必要がある。

第二に、マルクス主義的な観点は、社会政策に及ぼす巨視的な社会構造の分析には、ある程度意味があると思う。しかし、国家機構内部の政策決定メカニズムに関しては、理論的な空白があるのではないだろうか。結局、ある国の社会政策の発達過程を分析するためには、資本と国家との関係、そしてその中の労資関係だけでなく、諸集団間の総体的力関係から分析しなければなるまい。

最後に、特に、批判的な立場から福祉問題を検討するときに注意しなければならない傾向は、福祉政策が疎外された人々、貧しい人々にある程度の贈与を行なうことであるから、貧困対策は全部望ましいという道徳主義的規範論、あるいは、福祉が階級意識を希薄化するための支配階級の道具にすぎないという道具主義的な解釈傾向に注意しなければならない。

現状では、後発資本主義国家における福祉政策の形成過程およびその機能、そして階級的な属性に対する研究が不十分な水準にあるから性急な断定は控えるべきである。この論文で考察した西欧の社会政策発達理論は、ただ研究の指針あるいは理論的な見方を提供するだけであり、歴史的そして経験的な研究がある程度進んだ後に、その適合性の可否を正しく判断することが可能であると思う。

<注>

- (1)特に、後発資本主義国家の場合、強力な政府主導下の経済成長優先の政策を意味する。所得分配の問題は副次的なものとなされる（開発独裁）。
- (2)ここでは、年金保険政策・医療保険政策そして生活保護政策の三つを称する。
- (3)ピピンとクロワードをマルクス主義者として分類することには異論もありうる。
- (4)英国の場合、社会保障(Social Service)というのは普通、所得保障(Social Security)、NHS、対人社会福祉事業(Personal Social Service)、そして住宅/教育サービスの四つを意味する。
その中で、NHSは、疾病予防とリハビリを含めての包括的な医療事業を、公共サービスとして無料で全国民に提供する国营医療保障制度である（1948年発足）。国民保険サービス費用の82%は国庫から、15%は国民保険基金から充当され、患者の一部負担は約3%程度である。
最近では、病院医療を抑制し、予防・保健を重視する政策が主流である [社会保障研究所, 1987]。
- (5)マルクス主義の場合、基本階級として労働者階級—資本家階級が存在し、それ以外の階級（中間階級など）は周辺階級として把握される場合もある。「これは現存の社会形態において重要な政治的・社会的役割を果たしているとはいえ、取って代わられる、あるいは反対に優勢となりつつある一連の生産関係から派生するものという意味で周辺的である。代表的な例が自由農民（自営小農）である」 [Giddens, 1971 :52]。

<文献>

- Adams, P. 1985 "Social Policy and the Working Class", *Social Service Review* (September).
- Baran, A. & Sweezy, P. 1966 *Monopoly Capital*. =1984『独占資本』ソウル, ハンウル出版社.

- Giddens, A. 1971 *Capitalism and Modern Social Theory*, Cambridge Univ. Press. <左>
 = 1974 大塚先訳 『資本主義と近代社会理論』研究社.
- Ginsburg, N. 1979 *Class Capital and Social Policy*, London, Macmillan Press Ltd.
- Gough, I. 1979 *The Political Economy of the Welfare State*, London, The Macmillan Press.
- Marx, K. 1867 *Das Kapital I.* = 1967 向坂逸郎訳 『資本論 I』, 岩波書店.
- Mishra, R. 1975 "Marx and Welfare", *Sociological Review* 23-2(May).
- Navarro, V. 1981 *Class Struggle the State and Medicine*, Oxford, Martin Robertson Co..
- O'Connor, J. 1973 *The Fiscal Crisis of the State*, New York, St.Martin's Press.
- Offe, C. 1984 *Contradictions of the Welfare State*, Cambridge, The MIT Press.
- Piven, F.F. & Cloward, R. 1972 *Regulating the Poor: The Functions of Public Welfare*, New York, Vintage Books.
- Saville, J. 1979 "The Welfare State: An Historical Approach", Butterworth, E. & Holman, R.(eds), *Social Welfare in Britain*, Glasgow, William Collins Sons Co and Ltd.
- Shalev, M. 1983 "Class Politics and the Western Welfare State", Spiro Yuchtman-Yarr, S.E.(eds), *Evaluating the Welfare State*, New York, Academic Press.
- 社会保障研究所編 1987 『イギリスの社会保障』東京大学出版会.

(びよん ちえぐあん/筑波大学大学院)

< 英文 >